案件調査票

1. 総括事項

(1) 無許可輸出等の概要

- ① 貨物（技術）の輸出者名： ○○株式会社
- ② 仕向国： ○○(国名)
- ③ 最終需要者名： ○○社
- ④ 貨物名： レーザーダイオード
- ⑤ 技術名： ○○
- ⑥ 最終用途： 果物の糖度計測に用いられるレーザー糖度計に組み込まれるレーザーダイオード。
- ⑦ 輸出貿易管理令（外国為替令）： 別表第1の10の項（8）
- ⑧ 貨物等省令の該当項番： 第9条第10号ロ（一）1
- ⑨ 数量： 3台
- ⑩ 金額： US\$15,000
- ⑪ 貨物の現況： 最終需要者の○○選果場に設置し、マンゴー等の果物の糖度計の部品として使用中。

(2) 違反の原因（該当箇所を■に変更）

- 判定未実施/非規制思い込み
- 判定誤り/法令解釈誤り
- 他者判定鵜呑み
- 用途・需要者確認誤り
- 許可不要特例適用誤り
- 許可証適用誤り
- 管理ルール・体制未整備
- 外為法認識欠如/知識不足
- 輸出管理の不備・形骸化
- 許可申請等手続き誤り
- 出荷・申告時の誤り
- 故意・重過失
- その他（ ）

2. 詳細事項

調査項目	記入欄
(1) 事案の概要	
①輸出者等の概要	名称： ○○株式会社 法人番号： ○○○○○○ 本社・工場の所在地： ○○県○○市○○町○○番地○○ 設立年月日： 昭和32年2月8日 代表者の肩書・氏名： 代表取締役社長 ○○ ○○ 資本金： ○○億○千万円 年間売上高： ○○億○千万円（平成○○年度） 輸出等実績： ○○億○千万円（平成○○年度） 出資者及びその割合： ○○株式会社（○%）、○○社（米国：○%） 従業員数： 120 人 事業内容： 汎用電子計測機器の製造販売
②貨物の概要	貨物名： レーザーダイオード 型番： ○×△ 機能： 単一横モード半導体レーザー発振器としての機能を有している 性能・スペック： 波長範囲 1, 410ナノメートル、平均出力 2.1ワット 製造会社名： ○○工業株式会社
③輸出先の概要	名称： ○○社 本社・販売店の所在国： ○○国 本社・販売店の所在地： ○○市○○番地○○ 設立年月日： 昭和29年3月8日 代表者の肩書・氏名： President ○○ ○○ 資本金： ○億US\$（約○○億○千万円） 年間売上高： ○○億US\$（約○○億○千万円）（○○年） 輸出実績： ○億US\$（約○○億○千万円）（○○年） 出資者及びその割合： ○○社（シンガポール：○%）、○○社（インドネシア：○%） 従業員数： 5,847 人 事業内容： 電子機器の販売 輸出先への輸出実績： ○○年以来、電子機器（非該当）を多数輸出。

④最終需要者の概要		名称： ○○社 本社・工場の所在国： ○○国 本社・工場の所在地： ○○市○○番地○○ 設立年月日： 平成22年9月3日 代表者の肩書・氏名： President ○○○ 資本金： ○億US\$（約○○億○千万円） 年間売上高： ○○億US\$（約○○億○千万円）（○○年） 輸出実績： ○億US\$（約○○億○千万円）（○○年） 出資者及びその割合： ○○株式会社（日本：○%）、○○社（インドネシア：○%） 従業員数： 765 人 事業内容： 青果物の卸売り 最終需要者への輸出実績： ○○年に○○を3台輸出した実績あり。
⑤CP登録の有無及び包括輸出許可証等の取得の有無		CP登録の有無： 有り (CP番号 64) 包括許可証の有無： 有り (許可証番号 ○○○○)
(2) 事案の経緯		
○○年○月○日 最終需要者○○社と契約成立。 ○月○日 営業部の担当者より電子部品メーカー○○社に対しレーザーダイオードを発注。 ○月○日 ○○社よりレーザーダイオードの該非判定書を入手。 ○月○日 ○○社より当該貨物が納入される。 ○月○日 ○○部門において出荷手配を行い、船積み日が○月○日に決まる。 ○月○日 ○○部門の○○営業係長より通関業者に対し通関依頼した。 ○月○日 通関業者から税関へ通関申告し、同日船積み・出港された。 ○○年○月○日 当該貨物を○○社向けに輸出する際、通関業者から該当貨物であると指摘を受けた。 ○月○日 過去の同様の輸出について社内で調査したところ、○○年○月○日に○○社に対し許可を取らずに輸出していることが判明。 ○月○日 安全保障貿易検査官室に連絡。 ○月○日 安全保障貿易検査官室に案件調査票を提出。		
(3) 社内の管理体制及び違反理由		
社内管理体制の状況	○○年○月○日に輸出管理内部規定を制定し、輸出管理の手続き及び管理体制を構築。該非判定について、メーカーから該非判定書を入手し、営業担当から課長、部長まで複数のチェック体制を敷いていた。取引審査についても、営業担当が起票し、担当部長までの決裁を取る手続きが定められている。	
今回の輸出等の社内手続き	営業部の担当者がメーカーから非該当証明書を手渡し、部長まで決裁を取得。輸出管理委員会にも決裁内容を報告していたが、メーカーの非該当証明書が誤っていることに誰も気づかなかった。	
違反の原因	メーカーの該非判定を鵜呑みにしたこと。営業の担当者はメーカーから非該当判定書を手渡ししていたが、それが誤っていることに誰も気づかなかった。	
(4) 過去5年間の外為法違反案件の調査		
※過去5年間の外為法違反案件の調査を行った場合はその結果を記述してください。 過去5年間における弊社の輸出実績890件全てについて調査したところ、本件とは別に以下の該当レーザーダイオードを組み込んだレーザー糖度計の輸出が同様に許可を取らずに無許可輸出していたことが判明した。 ○○年○月○日 インドネシアの○○社にレーザーダイオード2台を無許可で輸出。		
【備考】		
※その他記載すべき事項があれば記載。		

(以下の内容を確認し、□にチェックを入れてください。)

- 本案件調査票の提出にあたり、政令（輸出貿易管理令／外国為替令）及び省令（貨物等省令）の該当項番（本案件調査票の1. (1) ⑦及び⑧）について、間違いなくリスト規制に該当すること、かつ、除外規定や許可を要しない特例が適用できないことを確認しております。（項目別対比表／該非判定エビデンスを添付します。）

作成日： 令和4年3月7日

会社名： ○○株式会社

代表者役職氏名： ○○ ○○

作成者役職氏名： ○○ ○○

(担当者電話： 03-xxxx-xxxx)

(担当者メールアドレス： xxxx1234@co.jp)